外部評価対応票

事業名	事業目的	内部・外部評価	委員の意見	対応策
<p>特定不妊治療助成事業</p> <p>【健康づくり課】</p>	<p>不妊治療のうち、体外受精および顕微授精については、医療保険が適用されず治療費が高額なため、その経済的負担の軽減を図り、治療を受ける機会を増やす。</p>	<p>維持</p>	<p>① 広報（ホームページ）の改善を行うこと。</p> <p>② 地方創生の少子化対策に直結するきわめて重要な事業であることから、成果の状況を見ながら、市の補助金の割合について柔軟な引き上げを検討いただきたい。</p> <p>③ 不妊治療は、経済的な負担だけでなく手続き面での負担、治療への精神的な負担、職場での負担等もあることから、総合的な負担の軽減となるような体制づくりをお願いしたい。</p>	<p>① ホームページについては、検索しやすいよう以下のとおり検索経路の修正を行いました。 トップページ→健康・福祉→医療・保険→助成・見舞金→「鯖江市特定不妊治療・男性不妊治療費助成事業について」</p> <p>② 国が示すとおり、治療成果を元に対象年齢や助成回数を設定し、助成額を決めています。現状の助成額は、県内各市の平均的な額となっており、総額の約4割が県、約3割が市で、計7割（保険相当）の助成となっています。経済的負担の軽減は治療の受けやすさにつながりますが、年々対象者、申請件数が増える中、今後、補助額の引き上げについては、慎重に検討するとともに、国・県へも補助金の増額について要望していきます。</p> <p>③ 本来、県の助成制度を補填する目的の事業であるため、基本的に県の補助対象が決定後、市への申請という2回の手続きが必要になります。県・市の要件や相互の助成事務等を含め、手続きの負担軽減が可能かどうか、県全体での協議が必要になります。現在、県への申請につきましては、職場やお住まい近くの各健康福祉センターで申請が可能です。また、職場での負担軽減等についても、県内事業所等への普及など、県へ要望してまいります。</p>
<p>地域営農再生推進事業</p> <p>【農林政策課】</p>	<p>農業経営所得安定対策制度による食と地域の再生に向けて、水田利用の高度化・生産性の向上のため、水稲と麦・大豆等を組み合わせた2年3作体系を中心に、水田農業の体質強化を図ると同時に、生産者の所得安定も図る。</p>	<p>維持</p>	<p>① 活動指標が「設定困難」となっているが、設定可能な活動指標を設定する。</p>	<p>① 平成30年度から米の生産調整（減反政策）に国が関与しなくなりますが、米の過剰生産を抑制し米価を安定させるためには従来通りの生産調整が必要であり、今後も県を挙げて取組んでいくことが決定されています。しかし、生産調整の未達成者には罰則がなく、あくまでも生産者の努力によるところが大きいため、それをいかに達成していくかが課題です。県・JA・市で構成する「鯖江市農業総合指導推進会議」（通称「指導連絡会」）にて生産調整の取組み状況を議題とし情報共有することにより米以外の作物（麦・大豆・そば等）の栽培に今後も力を注げるように検討していきます。 活動指標につきましては、指導連絡会開催回数といたします。</p>

外部評価対応票

事業名	事業目的	内部・外部評価	委員の意見	対応策
地域営農再生推進事業 【農林政策課】			② 国の方針が定まらない中ではあるが、国の動向を注視しながらも市としての方向性をしっかりと定めておく必要がある。	② 鯖江市を構成員とする「鯖江市農業再生協議会」では生産調整を行うことにより収益性の高い作物（麦・大豆・そば・野菜・加工用米・飼料用米等）の栽培、また2年3作体系（米・大麦+大豆、米・大麦+そば、米・大麦+野菜等）による栽培での所得向上を推進しています。また市では、国や県が策定した農業基本計画を踏まえ、平成32年度を目標年次とする「第2次鯖江市農業・林業・農村ビジョン」のもと、担い手農家の育成、農林産物の生産振興、鯖江ブランドづくりなど6つの基本方針に関係する施策・事業に取り組み、引き続き当ビジョンを羅針盤として事業を展開していきます。
鯖江の頑張るリーダー 企業支援事業補助金 【商工政策課】	企業が行う産地の活性化を目指す先見性のあるものづくり事業、それを支える人づくり事業や市場開拓事業を補助することを通じ、地場産業の振興に資する。	統合	① 成果指標の目標値を下方修正しているが、見直してほしい。 ② 申請件数を増やすためには、申請者の目線に立つことが必要だと考える。事例紹介など申請者が事業の魅力を具体的にイメージできる工夫をしてもらいたい。	① 目標値である活用企業数を46件に再設定します。 ② 新製品・新技術開発事業等、審査会案件の事業については、成長分野補助金も含めて市ホームページ等で公表するよう取り組みます。
中学校自転車通学損害 保険加入促進事業 【学校教育課】	中学校の自転車通学生、自転車通学時における損害保険等に加入した場合に、補助を実施することによって、自転車通学の損害保険等の加入を促進し、安全な通学を図る。	維持	① 成果指標が件数で数値が固定されているが、対象数が毎年異なるため、加入率に変更した方がよい。 ② 自転車通学生とそうでない生徒、部活動時のみ使用の生徒に対して公平性の観点から、配慮が必要と考えられる。 ③ 将来的には保険の全員加入を目指すよう、長期的な施策の展開を図ってもらいたい。	① 今後は、成果指標を件数ではなく対象者に対する加入率に変更します。 ② 本事業は、中学校自転車通学損害保険への加入時における補助制度です。部活動時など特別な場合に自転車を利用する生徒に対する制度ではありませんが、本制度の定着化を見据えた上で、将来的には検討してまいります。 ③ 現在の補助制度を当面維持していくことで保護者の損害保険加入に対する意識の向上を図り、将来的に各保護者の責任および負担の下での全員加入を目指していきます。

外部評価対応票

事業名	事業目的	内部・外部評価	委員の意見	対応策
中学校自転車通学損害 保険加入促進事業 【学校教育課】			④ 様々な保険制度が存在するなかで、利用者の負担が少なく済むような保険内容を福井県PTA連合会と協議を進めてもらいたい。	④ 保険制度を維持し、さらに負担額を少なくするためには、一定の加入数が求められるので、保護者の保険加入に対する意識を高める取り組みを学校に依頼するとともに、利用者の負担軽減につながる保険内容の見直し等を市PTA連合会と連携して県PTA連合会に要望します。
市民提案による参加と 協働のまちづくり事業 【市民まちづくり課】	市民提案による新たな公益的事業を創造することで、市民の公共サービスへの参画を進め、参加と協働による市民主役のまちづくりを推進する。	維持	① 多くの方がこの制度を知ることができるようPRの強化をお願いしたい。 ② 補助対象となる継続事業について、事業が発展し自立へと移行することを促進する観点から、補助率を段階的に引き下げるなど、審査委員会で検討していただきたい。	① ホームページや広報誌への掲載および市民団体等への通知に加え、報道機関への募集記事掲載を依頼することでPRを強化します。 ② 平成30年度募集事業分については、すでに提案募集を開始しているため、平成30年度に開催される審査委員会にて平成31年度募集事業分からの対応について検討します。